



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3230 号 2016.9.2 発行

医療的ケア児、災害時にどう避難？ 親たちの不安 琉球新報 2016年09月01日

9月1日は「防災の日」。障がい者や高齢者などは大規模災害時の避難に支援が必要だが、障がいや重い人ほど、避難が難しい現状と制度の周知不足があり、当事者家族たちは不安を抱えている。避難所や経路の確認、医療器具に必要な電源の確保、避難所の衛生面など、不意に襲う地震などの災害にどう備えるか。「対策を練ることで守れる命」。安心して暮らせるよう、当事者家族たちが声をあげ始めている。



### 避難は諦めている

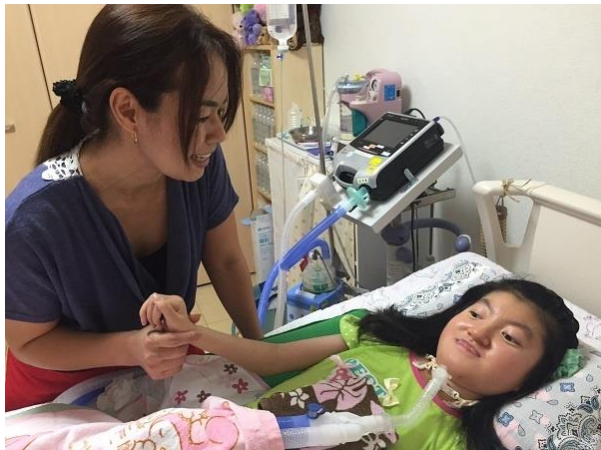
「災害時は病院も人があふれる。うちの子はどこに避難すればいい?」。親たちからは切実な声上がる

「どこにどうやって避難するのか分からない」「(避難は)諦めるしかないと思っている」。8月中旬、沖縄県内で医療的ケアが必要な子の親の会「らいおんはあ〜と」(湯地三代子代表)の集まりで、母親たちは口々に大規模災害時の不安を訴えた。

医療的ケアとは日常生活に必要とされる医療的な生活援助行為で、人工呼吸器や痰の吸引、在宅酸素などが代表的だ。医療的ケアの子どもたちにとって、電源は命綱だ。

娘の真愛(まな)さん(12)が人工呼吸器を使っている古宇利恵子さん(43)＝うるま市石川＝は「災害はいつ起こるか分からない。夫がいるときならいいが、娘と二人きりの時だと不安」と表情を曇らせる。

避難するとなれば、人工呼吸器、酸素ボンベ、吸引器、酸素の濃度や心拍をはかる機械に加え、食料や着替えなども持って行かなければならない。体の大きくなった娘を車いすに乗せ、災害で混乱する中、避難するのは古宇利さん1人では難しい。



医療的ケアが必要な古宇利真愛さん(右)。母親の恵子さんは「外出できない障がい児がいることを分かってほしい」と話す

災害対策基本法では、高齢者や障がい者など自ら避難することが困難な「要支援者」の名簿を策定し、避難を手助けする人の氏名や避難先を明記する「個別計画」を作ることが市町村に義務づけられている。

名簿への登載は個人情報保護の観点から届け出制となっている。

県福祉政策課によると、今年4月1日

現在、県内36自治体が要支援者名簿を策済みで、残りの5自治体も策定中だ。

### 必要な人に届いていない情報

医療的ケアの子どもたちは、要支援者に入るが、湯地代表（41）は「らいおんはあ〜とのメンバーはほとんどが届け出をしていない」と話す。背景にあるのは制度の周知不足。「届け出ることのできるのか知らされていない。どこまで対応してくれるのか、私たちに分かるように説明してほしい」と要望する。

5年前の東日本大震災の時には、沖縄県内にも津波警報が発令された。医療的ケアが必要な息子（16）がいる小橋川優子さん（37）＝沖縄市与儀＝は「最初から避難は諦めていた」と当時を振り返る。住んでいるのはアパートの6階。「みんな自分のことで精いっぱい。近所とのつきあいもほとんどないので、助けてとは言えなかった」と話す。

災害時の避難には地域の人たちの支援が欠かせないが、障がい児を抱える家族は重度であればあるほど、地域の行事などに参加しておらず、存在を知られていないことが多い。湯地代表は障がい児の家族が地域に出て行くことが必要としつつ、行政には「地域と家族をつなげてほしい」と望む。

娘の美姫さん（23）が医療的ケアが必要な名幸啓子さん（54）＝沖縄市＝は「避難できても避難所の衛生状況、食料、体温調整など考えなくてはいけないことは多い。しかし現状は避難方法、避難場所さえ分からないので、そこまで至っていない。お母さんたちは避難方法、避難先が分かれば必死になって子どもを守る方法を考える」と指摘する。

医療的ケアの子は通院のため外出するのも大変

湯地代表は「在宅で子どもを見ているお母さんたちは、子どもの命を守るためにいつも頑張っているのに、災害の時だけなぜ諦めなくてはいけないの？」と問い掛ける。そして「対策を練ることで守れる命。だからこそ家族の話聞くなどしてどのようなサポートが必要か一緒に考えてほしい」と強調した。（玉城江梨子）



### 読字障害児にデジタル教材 文字色変え目で追いやすく 大阪日日新聞 2016年9月1日

大阪教育大（柏原市）の金森裕治教授（特別支援教育）は、「読み」に困難のある読字障害の小学生を対象に、デジタル教材を使い、文字の色を変えて目立たせる「ハイライト機能」で読む部分を示した場合の効果を検証する。文字を適切に追えるよう眼球運動を支援。

「よりスムーズに読める教材作りにつながれば」と意欲を示している。

読字障害児らがよりスムーズに読める教材作りに意欲を示す金森教授（右）

読字障害は、脳機能の障害が原因とされる発達障害の一つ。文部科学省は、小中学生の2・4%に「読み書き」に著しい困難がある可能性を示している。障害者差別解消法で、障害があっても分かりやすい教材作りが求められる中、教育現場で普及が掲げられるデジタル教材の活用に着目した。

読字障害で読みが困難な原因の一つに眼球がうまく動いていない点が指摘されており、ハイライト機能で読む部分を明示。文字を追いやすくする。

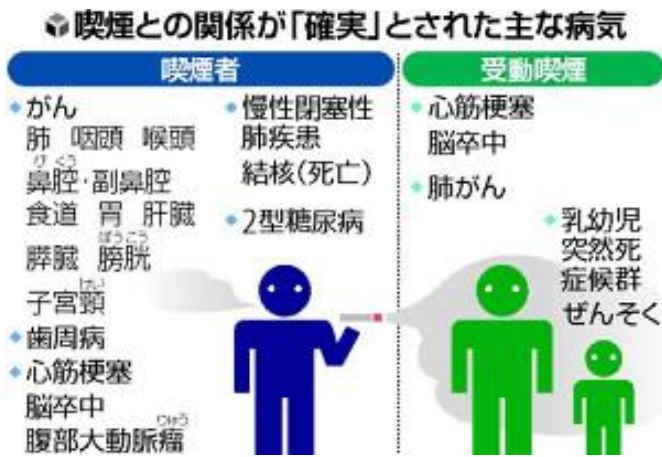


検証は、文字の色を変える部分を句読点ごとや文節ごとに分けるなど、複数の組み合わせを比較して実施。障害のあるグループとないグループのそれぞれでも行い、効果を実証していく。

今回の研究は、明治安田こころの健康財団が2016年度研究助成に選定。8月29日に中央区の明治安田生命保険大阪本部で目録の贈呈式を開いた。

林道彦部長は「研究に努め1年後に結実してほしい」とエール。金森教授は「読みに困難のある児童がよりスムーズに問題の内容を把握して解けるよう支援していければ」と抱負を語っていた。

## 22の病気、たばこ原因が「確実」…がん・脳卒中・糖尿病など



読売新聞 2016年8月31日

厚生労働省の有識者検討会（座長＝祖父江友孝・大阪大学教授）は、がんなど22種類の病気の発症や病気による死亡の要因として喫煙が「確実」との判定結果をまとめた。

他人のたばこの煙を吸う受動喫煙でも7種類の病気で因果関係があるのは確実とした。国の検討会が日本人への影響を総合的に判定したのは初。31日に最新情報と対策を盛り込んだ報告書（たばこ白書）案を公表する。

厚労省は報告書案を踏まえ、2020年の東京五輪・パラリンピックに向けたたばこ対策を推進したい考え。

報告書案では、国内外の喫煙と健康に関する論文約1600件を分析。喫煙との関係の度合いを病気ごとに4段階で判定した。肺や膵臓など10種のがんのほか、脳卒中、心筋梗塞、糖尿病などと喫煙の関係について、最高の「推定する証拠が十分（確実）」と評価した。認知症や関節リウマチとの関係は「確実」に次ぐ「可能性がある」とした。

受動喫煙について、子供のぜんそくや乳幼児突然死症候群との関係は確実と評価した。肺がんへの影響は、国立がん研究センターが行った研究結果を採用。家庭での受動喫煙がある人は、ない人に比べ肺がんになるリスクが1・3倍高まり、因果関係は確実とした。

今後の喫煙対策について報告書案は、受動喫煙を防ぐため「喫煙室を設置せず屋内の100%禁煙化」を目指すように訴えた。このほか、たばこ税の引き上げ、たばこの広告の禁止など総合的な対策を求めた。

## News Up 避難所を開ける「タイミング」は

NHK ニュース 2016年8月31日

台風10号とそれから変わった温帯低気圧の影響で、北海道と岩手県の広い範囲で浸水被害が出ています。今回の浸水被害についてはまだ十分に状況は分かっていませんが、浸水や土砂崩れなどのおそれが予想されるときに大切なことは「早めの避難」です。一方で、過去の災害時には、早めに避難しようとした人から「避難場所の鍵が開いておらず、入



ることができなかつた」という声が上がったこともあります。避難所を、いつ、だれが開設するか。判断の課題について取材しました。

### 「避難所が開いていない！」

今年22日に関東地方に上陸した台風9号で、各地の自治体から避難指示や避難勧告が出されました。そのとき、ツイッターで拡散した投稿の中で「避難勧告が出たので友人が避難所に行ったら、鍵が開いていなかったため入れなかつた」というものがあり、4000回以上リツイートされました。

こうした、避難所の入り口に鍵がかかっていたため入ることができなかつたという投稿は、ほかにも複数みられました。

夜間や休日など、人がいない時間帯に避難所は誰が開けることになっているのでしょうか。複数の自治体に取材したところ、原則はその施設の責任者がカギを持っているということでした。例えば小中学校の体育館の場合は校長など、公民館などの場合は館長など。地域の集会所などの場合は、自治会の役員など、というわけです。できるだけ速やかに避難所を開けられるよう、施設の近くに住む複数の自治体職員に鍵を持たせて、誰かが駆けつけるようにしている地域もありました。それでも、住民が早めに避難したのに責任者が到着するまではカギが開かないという事態は起こりえるということです。

### 強い揺れで「自動で開く」避難所も

新たな技術も開発されています。

愛知県に本社がある企業が開発した「地震自動オープン錠付き防災ボックス」は、強い揺れを検知すると、カギの入った箱が自動的に開くという仕組みです。開発した「三愛物産」では、阪神・淡路大震災のときに防災倉庫の鍵が開かなかつたためボールなどを取り出せず、救出活動に支障が出たという話をきっかけに、開発に取り組んだということです。東京の稲城市や茨城の神栖市などが一部の避難所に採用しているということです。

### 避難所を「いつ」開設するか？

避難所を「誰が」開けるかは、避難所を「いつ」開設するかという課題にもつながっています。

2年前の8月、大雨による土砂崩れで70人以上が犠牲になった広島市では、避難所の開設を優先したために避難の呼びかけに時間がかかつたことが、市の対応を検証する部会の最終報告書で指摘されました。

それまで広島市は災害時に、避難所が開設できたことを確認してから、避難勧告を発表するというルールにしていました。

しかし、最も被害が大きかつた広島市安佐南区では、災害の発生が深夜だったため避難所の開設に時間がかかり、市が避難勧告を出すと決めてから実際に発表するまでに35分間かかつたということです。

報告書で「避難所がまだ開設されていないことを理由に避難勧告をためらうべきではない」と指摘されたことを受け、広島市では去年3月に地域防災計画を見直しました。避難所が開設されたかどうかにかかわらず、まずは避難を呼びかけることにしたのです。

### 地域の防災を考える機会に

地域によっては、夜間などに避難する場合は自治体職員の到着を待つより、地域住民が鍵を開けて避難所の運営をしたほうがスムーズだとして、住民に学校の鍵を預けているケースもあります。この場合は防犯面の課題があるほか、その人が不在のときはどうするのかなどをあらかじめ決めておく必要もあります。

災害時に誰が、いつ、避難所を開けるかは地域の事情によって異なりますが、こうした課題を関係者が定期的に顔を合わせて考えることが、結果的に地域の防災力を上げるきっかけにもなりそうです。

産経新聞 2016年9月1日

自殺防止のため、電話で24時間相談を受け付けている社会福祉法人「千葉いのちの電話」の相談員の減少傾向が止まらない。同法人によると、今年3月までの1年間で36人が辞めた一方、新たに相談員となったのは半数の18人ととどまる。減少に伴い、相談員1人当たりの負担も増加。このままの状態が続けば、相談の24時間対応の継続も危ぶまれており、同法人の関係者は「あなたの優しさを待っている」と、相談ボランティア養成講座への参加を呼びかけている。

県によると、県内の自殺者数は、平成25年が1215人▽26年が1208人▽27年が1179人。特に夏休み明けの9月は、学生など18歳以下の自殺者数が最も多い時期とされている。

相談員は平成12年ごろには300人程度いたが、現在は実質数で200人を割り込む。相談員の多くは50～60代で、若年層は少ないという。その一方で、電話での相談件数は平成25年2万604件▽26年1万8693件▽27年1万7677件と高止まりの状態が続く。

相談員の減少は負担の大きさに加え、質の高い相談を実現するために活動を始めるまでに約1年半の講座を受け認定を得る必要があることから、出費や時間がかかることが理由の一つと考えられている。

10月から始まる今年度の講座を受けられるのは、同月1日現在で20～68歳の男女。認定は30年3月に出る見通し。同法人の60代の女性相談員は「相談の聞き手は減っても、悩みを抱えて電話をかける人は減らない。皆さんの力がほしい」と呼びかけている。応募の締め切りは25日まで。問い合わせは月～金の午前9時から午後5時まで、同法人事務局（電）043・222・4322。

#### 不正請求・受領の4介護事業所 県が指定取り消し処分 埼玉

産経新聞 2016年9月1日

県は31日、介護報酬を不正請求・受領したとして、介護保険法などに基づき、介護事業者「エヌ・ビー・ラボ」（横浜市中区）が運営するヘルパー事業所と、「レイクス21」（東京都中央区）が運営する3カ所のケアマネジャー事業所の計4施設を指定取り消し処分にしたと発表した。不正請求・受領額はそれぞれ約697万円と計約1047万円で、処分はいずれも8月29日付。

県高齢者福祉課によると、エヌ社が運営する「訪問介護事業所ひまわり埼玉西部」（狭山市）は平成27年2～11月の10カ月間、職員同士の業務の引き継ぎをサービス提供時間を含めたり、入浴介助を行った職員数を水増ししたりして介護報酬を請求するなどした。

同市内の有料老人ホーム内で運営していたが、同一建物での利用者について報酬が10%減額される同法の改正に合わせ、虚偽の所在地変更を届け出していた。

レイクス社運営の3施設は「プラチナ・ケアプランサービス草加」（草加市）と「同春日部」（春日部市）、「同伊奈」（伊奈町）。27年10、11月までの12～25カ月間、利用者計129人のケアプランを作成せず、サービス担当者会議を実施しなかった。

市町村などが今後、不正受領分の返還を求める。指定の取り消しは1カ月後の9月29日、同課は施設側に利用者を他の事業所に引き継ぐよう指導する。

#### 関西空港で働く16人はしか感染 コンサート参加男性も 朝日新聞 2016年9月1日

関西空港を運営する関西エアポートは空港内の誘導や受付などを担うグループ会社の社員ら16人が麻疹（はしか）に感染したと発表した。ほかに21人にはしかの疑いがあるという。

関西エアポートによると、20代女性社員が8月18日に医療機関ではしかと診断され、

27日以降、同様の症状が広がった。同社は空港内の業務を担う約320社の従業員1万5千人に向け、出勤前の熱の測定などを呼びかけている。利用客からの問い合わせは専用電話（072・455・2288）で受け付けている。

一方、厚生労働省によると、はしかに感染し、8月14日に千葉市の幕張メッセでのコンサートに参加した兵庫県西宮市の男性も7月下旬に関空を利用していった。感染が確認された関空で働く社員とこの男性のウイルスは同じ型で、厚労省はいずれも関空内で感染したとみている。ほかに7月下旬に関空を利用した近畿在住の4人の感染が確認されているという。（花房吾早子、福宮智代）

## 災害に役立つ常備食 おいしく賢い活用法紹介

大阪日日新聞 2016年9月1日

1日は防災の日。大阪市北区の大丸梅田店食品売り場では、神戸学院大（神戸市）の女子学生と連携した「おいしい常備食フェア」を開催し、上手な災害への備えとおいしい常備食の活用を紹介している。6日まで。

常備食フェアでローリングストックを呼び掛ける神戸学院大の防災女子のメンバー＝8月30日、大阪市北区の大丸梅田店



フェアは同大の女子学生で組織する「防災女子」と栄養学部の学生、同店が企画。常備食の賢い活用法を紹介し、災害に役立つ食品を日常利用しながら買い足して新しい備蓄を保つ「ローリングストック」の普及を図る。

売り場では各種の常備食に加え、上品な魚介類の油漬けや有名ホテルのスープといった、少しぜいたくでも日常が楽しみになる缶詰、レトルト食品など女子学生がセレクトした約40点をポップで紹介。乾燥した根菜を使った炊き込みご飯など常備食を使ったレシピを紹介するチラシも配付している。

熊本地震の被災地でボランティアに参加した現代社会学部2年の沢田萌さん（20）は「衛生面を考え、保存できる食品での調理を依頼され、常温保管できるものが求められた」と常備食の必要性を実感したという。

防災女子のリーダー、法学部4年、岡本愛美さん（21）は「ローリングストックは実は日常でやっていること。買って備えて、防災に強くなることが伝われば」としている。

## 笑顔いっぱい イエローキッチン（唐津市相知町）

佐賀新聞 2016年09月01日

「肉と野菜の旨（うま）みが凝縮したカレーをどうぞ」と利用者とスタッフ

イエローキッチン（佐賀県唐津市相知町伊岐佐）は障害者の就労支援施設として昨年4月開設されました。家族目線を大切に考え、職員も利用者も助け合いながら和気あいあいの雰囲気です。

採れたての野菜を使ったイタリアンキーマカレーを作り、ネット販売しています。包丁や火を安全に使い、自分で調理できるようにすること。身の清潔を自分の力で保つこと。そうしたことをひとりでもできるよう作業を通じて指導しています。

「カレーの王者決定戦2016 in からつ」に初めて参加し、2位に選ばれました。「おいしい」のひと言が大きな励みになります。電話0955（62）55



70。(地域リポーター＝福田ひろこ＝唐津市)

長崎 由美さん(52)＝施設長 毎日仕事が楽しく喜びを感じられるよう心掛けています。一般就職を希望する人の指導も配慮しています。

岩村 博美さん(47)＝サービス管理者 アットホームな雰囲気を大切にしています。きめ細やかな視点で利用者を見守っています。

小松 健治さん(59)

毎日みんなに会って食事を共にするのは本当に楽しい。気持ちに張り合いがあります。

黒木 省吾さん(29)

いろんな年齢の人がいて大きな家族みたいで、毎日一緒に作業するのが楽しみです。

北方 牧子さん(38)

利用者さん一人ひとりに自信を持ってもらえるように心掛けています。

### 「ショウワノート」が平らに開く「おじいちゃんのノート」来春販売へ

産経新聞 2016年9月1日



「おじいちゃんのノート」を手にする中村印刷所の中村輝雄社長＝東京都北区  
ジャポニカ学習帳を手がける文具メーカー「ショウワノート」(本社・富山県高岡市)が、平らにページが開けるため、書きやすいと評判の通称「おじいちゃんのノート」の製造・販売に乗り出した。開発した東京の小さな印刷会社と提携し、小学生に使いやすいように改良した上で新商品として来春から売り出す。

「おじいちゃんのノート」は従業員4人で営む「中村印刷所」(東京)が平成26年に開発し、特許を取得した。のり付けや製本に特殊な技術を使用。どこを開いても左右の高さに差がでず、ページを手で押さえなくてもノートの中央部分が盛り上がりずらくなる。両側で1ページとして使え、便利と好評だ。

自信作だったが当初は全く売れず、大量の在庫を抱えた。見かねた従業員の孫娘が今年1月にツイッターで紹介。「うちのおじいちゃんのノート、費用がないから宣伝できないみたい」。これが大量にリツイートされ人気に。「おじいちゃんのノート」と呼ばれ、3万冊以上受注する大ヒット商品となった。

### 社説：台風10号被害 「災害弱者」を守る教訓に 西日本新聞 2016年09月01日

台風10号は東北や北海道などの各地に甚大な豪雨被害をもたらした。岩手県岩泉町の高齢者グループホームでは9人が亡くなった。痛ましい限りだ。

施設は河川のそばにあり、川岸を越えた濁流とともに、大量の土砂や流木が押し寄せた。

岩泉町は一部地区に避難勧告を出したが、施設のある地区には出していなかったという。気象や避難に関する情報伝達の在り方を含めて検証が必要だろう。

9人もの命が失われた惨事である。日頃の防災態勢や緊急時の避難方法などを再点検したい。とりわけ、自然災害から高齢者施設を守る対策の重要性が改めて浮き彫りになったといえるだろう。

2009年7月、山口県を襲った豪雨災害では、防府市の特別養護老人ホームに土石流が流れ込み、災害関連死を含め12人が亡くなった。11年の東日本大震災でも多くの高齢者施設が被災し、500人近い入所者が犠牲になった。

認知症のお年寄りや障害者など自力で避難するのが困難な人は「災害弱者」と呼ばれる。国は水防法の改正などで、避難の際の介助の確保や実効性のある防災措置を施設管理者に求めてきた。

だが、残念ながら、全ての施設が十分な対策を講じているとは言えないのが実情のようだ。今回のグループホームの場合はどうだったのか。教訓を引き出したい。

防災・避難計画の策定はもちろん、自治体や警察、消防との連携、夜間の避難訓練などは絶対に欠かせない。九州も各施設で入所者の特性や立地条件などに応じた災害時の備えに万全を期したい。

台風10号は日本近海で発生し、いったん南西に移動した後、反転して北上する異例のコースを取った。太平洋側から東北に台風が上陸したのは観測史上初である。

異常な猛暑や竜巻、ゲリラ豪雨など前例のない気象現象が列島各地で多発している。地震や津波も含めて「過去に経験していないから」という油断は禁物である。いま一度、地域の防災意識を高め、災害対策を見直す契機としたい。

## 社説：概算要求 特別枠を成長実現につなげよ 読売新聞 2016年09月01日

国の借金は1000兆円を超え、財政の余裕はなくなっている。予算編成の焦点は、成長力を高める施策への「選択と集中」である。

2017年度予算の概算要求が締め切られ、総額は3年連続で100兆円を超えた。16年度当初予算を5兆円程度上回り、拡大傾向が続く。年末に向け、財務省の厳しい査定が必要だ。

気になるのは「新しい日本のための優先課題推進枠」の扱いだ。1億総活躍社会の実現や、成長戦略に資する事業を対象に、4兆円程度の特別枠を設けた。

枠以外の政策的な経費は10%削減し、メリハリを付ける。

特別枠には、総務、文部科学、経済産業3省による次世代の人工知能(AI)研究や、厚生労働省による医療機関の外国人患者受け入れ強化などの要求があった。

過去にも同様の特別枠が設けられたが、関連の薄い事業でも名目をつけて体裁を整えるような便乗事例がまかり通った。この轍を踏んではなるまい。

消費税率引き上げが19年10月まで2年半延期され、社会保障・税一体改革で予定された施策の財源に穴が開いている問題もある。

さらに、1億総活躍関連の待機児童解消や介護離職ゼロを目指す施策を推進する必要がある。

政府は財源にアベノミクスの成果を活用するとして、法人税収などに期待する。しかし、円高の進行や海外経済の変調などで、企業収益の伸びに勢いは乏しい。

恒常的に施策を実行するには恒久財源の裏付けが不可欠である。財源を確保するために工夫を凝らさねばならない。

歳出の3分の1を占める社会保障費の抑制も大きなテーマだ。

高齢化の進展で医療費などがかさみ、このままでは16年度より6600億円も増える。政府は伸びを5000億円程度に抑える方針だ。1600億円もの圧縮には、国民の痛みを伴う改革は避けられまい。

医療費の自己負担に上限を設けた高額療養費制度で、所得の高い高齢者は上限を引き上げることなどが検討対象となろう。

土木・建設や農地改良といった公共事業が、大幅な増額要求となった。災害が頻発する中で防災・減災事業の重要性は増し、農業の構造改革には農地の大規模化などが欠かせないとされている。

大切なのは、経済の活性化に資する観点だ。政治的な思惑から非効率な公共事業を求めることがあってはならない。

